

Q20 失業者などの雇用を確保するために、英語やコンピュータの先生として活用するという話を聞きましたが、どのようになっているのでしょうか？

A コンピュータを扱う能力の高い人や海外勤務経験者等の外国語能力の高い人などを地方公共団体の判断により、公立学校の臨時講師として活用できるようになりました。

厳しい経済情勢の中で、リストラに遭ったりして仕事を探している失業者（非自発的失業者）の数が増加しており、これらの人の雇用を確保することが大きな社会的課題となっています。

こうした状況を踏まえ、政府は平成11年6月に「緊急雇用対策」を取りまとめましたが、この対策の柱として、各地方公共団体が、地域の実情に応じて、雇用や就業機会を増やすための緊急事業を実施し、そのために必要な経費を国から交付（緊急地域雇用特別交付金）することとなりました。

「緊急雇用対策」では、この事業の教育分野における具体的な例として、

コンピュータ取扱能力等の高い者を、小・中・高等学校等に臨時講師として活用するインターネット・コンピュータ教育の充実事業

海外勤務経験者等の外国語能力の高い者を、小・中・高等学校等に臨時講師として活用する外国語教育の充実事業

小・中学校の直面する生徒指導上の課題を解決するため、児童・生徒の相談相手となる社会経験豊富な中高年を生活相談員として活用する事業

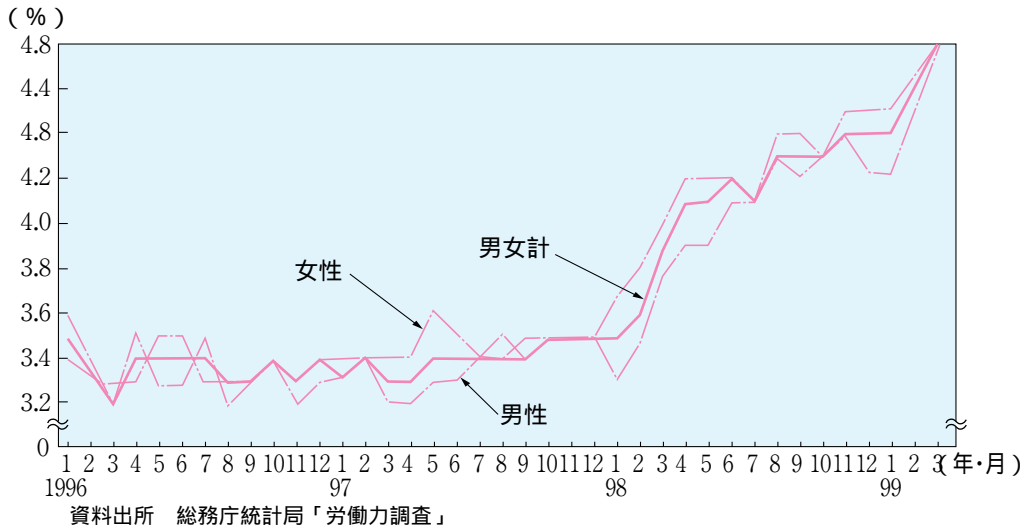
などが掲げられており、各地方公共団体の判断により、これらの事業が始められています。

このような取組については、「会社をリストラされたような人が子どもを教えることができるわけではない。」と考え、不安に思う人もいるかもしれません。しかしながら、これは、単に雇用を増やすためだけに行うものではありません。学校が変わる絶好のチャンスでもあるのです。これまでの学校は、とかく閉鎖的だと言わ

れてきましたが、今回の対策で、社会で様々な経験をした人が、大勢学校に入って活躍することとなれば、これをきっかけとして、保護者はもちろん地域社会の人々が一体となって学校を盛り立てる「開かれた学校」づくりが一層進んでいくと思われま

す。会社をリストラされた人が役に立たないという考え方は、いい大学に入り、いい会社に入り、その中で出世する人こそが立派な人だという偏見ではないでしょうか。会社の役員などにもすばらしい人がたくさんいますが、社会には、会社をリストラされた人であっても、いろいろ経験を積んだ立派な人がたくさんいます。そのような人の経験を子どもたちに教えることは、子どもたちにとってもかけがえのない体験となるのです。

完全失業率の推移（季節調整値）



求職理由別完全失業者数の推移（前年同期差）

